

演習 刑事訴訟法 2023年7月号参考文献

一橋大学教授 緑 大輔

* 学習者が比較的容易に手にとることができる文献を中心に掲げる（一部、やむを得ず論文集等を掲げる場合がある）。

1. 勾留の要件

- ・ 宇藤崇ほか『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2018年）78-81頁。
- ・ 酒巻匡『刑事訴訟法〔第2版〕』（有斐閣，2020年）65-67頁。
- ・ 池田公博=笹倉宏紀『刑事訴訟法』（有斐閣，2022年）56-57頁。
- ・ 田淵浩二『基礎刑事訴訟法』（日本評論社，2022年）58-60頁。
- ・ 吉開多一ほか『基本刑事訴訟法I 手続理解編』（日本評論社，2021年）98-100頁。
- ・ 斎藤司『刑事訴訟法の思考プロセス』（日本評論社，2019年）144-148頁。

2. 罪証を隠滅すると疑うに足りる相当な理由

- ・ 井上正仁ほか編著『刑事訴訟法制定資料全集・昭和刑事訴訟法編(14)』（信山社，2016年）225頁〔衆議院司法委員会(昭和23年6月28日)質疑、明禮輝三郎委員発言および木内曾益政府委員発言〕，同273頁〔衆議院司法委員会(昭和23年6月30日)質疑、鍛冶良作委員発言〕等。
- ・ 緑大輔『刑事捜査法の研究』（日本評論社，2022年）263-272頁。

3. 被疑者以外の第三者による罪証隠滅行為の考慮

- ・ 新関雅夫ほか『増補令状基本問題(上)』（一粒社，1996年）242頁以下〔木谷明〕。
- ・ 田中康郎監修『令状実務詳解〔補訂版〕』（立花書房，2023年）297頁以下〔石井伸興〕。
- ・ 村井敏邦=後藤昭編著『現代令状実務25講』（日本評論社，1993年）136-137頁〔村井敏邦〕。

4. 黙秘権の行使と罪証隠滅要件の推認

- ・ 葛野尋之『刑事司法改革と刑事弁護』（現代人文社，2016年）168-185頁。
- ・ 田中康郎監修『令状実務詳解〔補訂版〕』（立花書房，2023年）323頁以下〔浅香竜太〕。
- ・ 村井敏邦=後藤昭編著『現代令状実務25講』（日本評論社，1993年）125頁以下〔川崎英明〕。
- ・ 新関雅夫ほか『増補令状基本問題(上)』（一粒社，1996年）258頁〔神垣英郎〕。

ステップアップ

前科・前歴の存在は、量刑を重くする事情になる。初犯であれば執行猶予判決が相当な事案であっても、前科がある場合には実刑判決になる場合がありうる。このことを視野に入れて考えたい。愛知県弁護士会刑事弁護委員会編『勾留準抗告に取り組む——99事例からみる傾向と対策』（現代人文社，2017年）64頁以下〔古田直行〕参照。